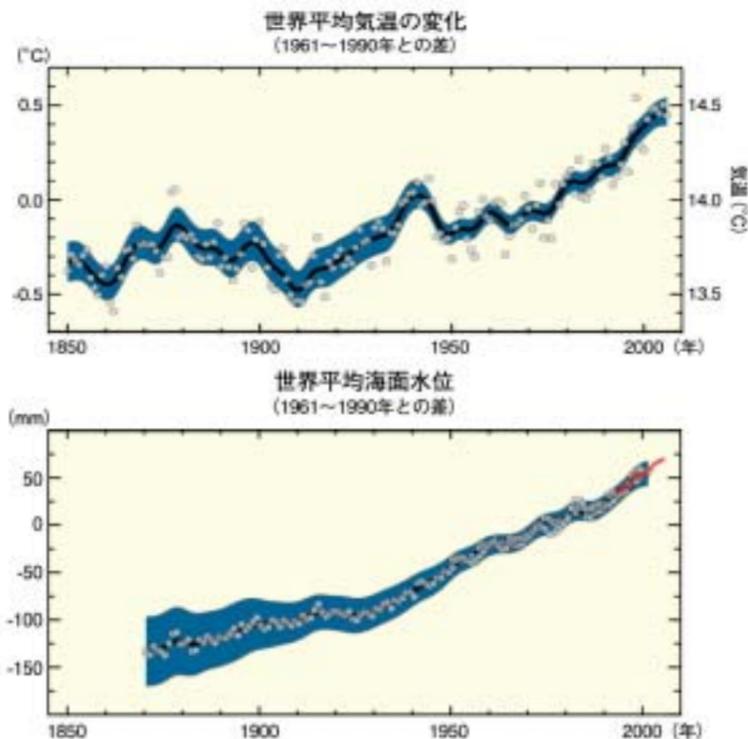


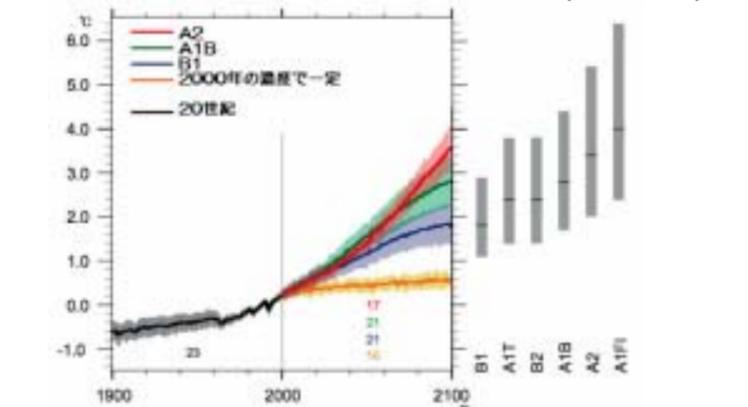
地球温暖化の現状

地球環境危機 1 ～ IPCC シナリオ ～

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次報告書（2007年）によると、20世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇は、人為起源の温室効果ガスの増加による可能性が非常に高い。温暖化が進むと洪水や渇水、生態系・食料生産・健康への被害が増大する。今世紀末にはさらに2の上昇が不可避とも予想され、被害の大規模化が指摘されている。それらを踏まえ、緩和策（温室効果ガス排出削減・吸収増加策）と適応策（気候変動のもたらす悪影響への対応策）の組み合わせによって、気候変化のリスクを低減すべきと警告している。



1900年から2100年までの世界平均地上気温の上昇（観測と予測）



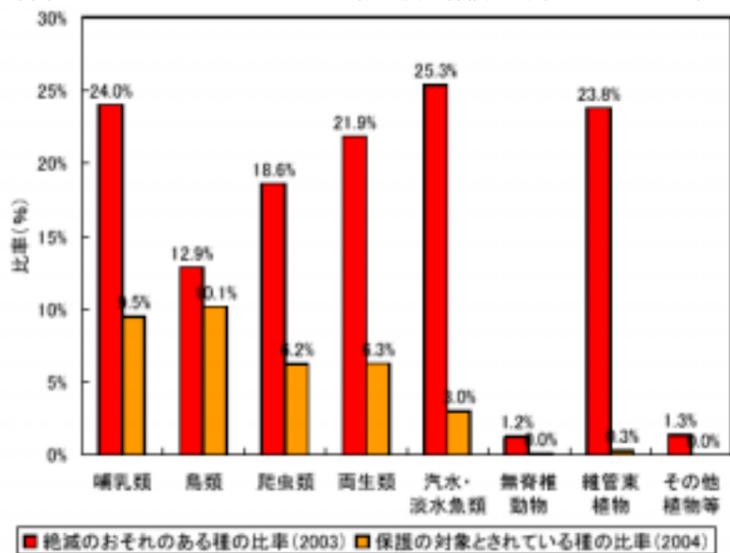
A1：高成長型社会 A2：多元化社会 B1：持続的発展型社会 B2：地域共存型社会

出典：IPCC 第4次評価報告書 2007（全国地球温暖化防止活動推進 HP より）

地球環境危機 2 ～ 生物多様性への影響 ～

地球温暖化の進行等により、生態系の攪乱や種の絶滅など生物多様性に深刻な影響が生じることが危惧されており、人間生活や社会経済へも大きな影響を及ぼすことが予測されている。生物多様性条約（1993年）は締約国に対し、各国の自然資源に対する主権を認めつつ、能力に応じて保全ならびに持続可能な利用の措置をとることを求めるとともに、資源提供国と利用国との間での利益の公正かつ公平な配分を求めている。

日本における絶滅のおそれのある種類及び保護の対象とされている種類



多くの分類群において絶滅のおそれのある種の比率は、2割近くにも及んでいる

出典：環境省生物多様性センターHP、環境白書および文化庁 HP をもとに
国土交通省国土計画局作成

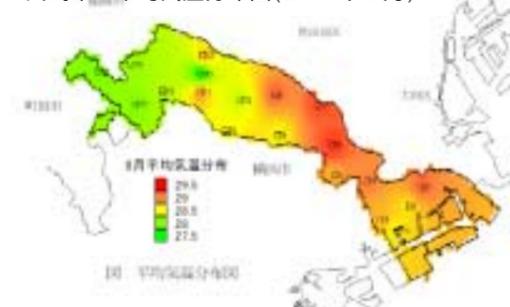
温室効果ガスの増加・平均気温の上昇・増加する集中豪雨

日本は2008年～2012年の5年間に、温室効果ガス排出量を1990年に対し、6%削減しなければいけない（京都議定書）。しかし現状では、6.4%増加している（2006年度速報値）。

川崎市においては、温室効果ガス総排出量は、フロン系ガスの減少が大きく寄与し、1990年から2005年（速報値）は4.3%減少した。しかし、全体の約90%を占める二酸化炭素排出量は4.6%増加している。部門別で見ると、産業部門が79%と大きな排出源となっており、また民生部門（家庭系）は1990年に対し37.1%と著しく増加している。さらに、神奈川県内で占める総排出量の割合は、32%と県内最大である。

平均気温は、1991年からの10年で約0.7 上昇し、8月の平均気温分布状況は、川崎区から高津区にかけて高い傾向にある。1時間50mm以上の強雨は、全国的にみると、470回と観測史上、最多となった。

川崎市の平均気温分布図(2007年8月)



出典：夏季における市内気温観測結果(ヒートアイランド実態調査)川崎市公害研究所)

1時間降雨量が50mm以上、100mm以上になる年間延べ件数

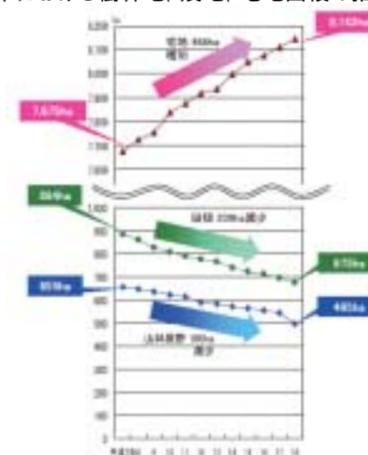


出典：気象庁資料から国土交通省が作成(全国のアメダス地点 約1,300カ所から)

緑地や農地の減少

川崎市北西部は、丘陵台地上の畑、果樹園、クヌギ・コナラ等の二次林、斜面林など緑が豊富だった。しかし、活発な宅地開発により、1970年頃から衰退の一途をたどり始め、大幅に減少した（2005年の山林原野、田畑の面積は、1965年の20.1%にまで減少）。また、緑の減少等に伴い、生物の生息空間も減少し、生態系への影響も懸念されている。

川崎市における樹林地、農地、宅地面積の推移



出典：川崎市緑の基本計画（2008年）

環境に対する意識の高まり・市民活動の展開

地球温暖化に対する人々の意識は、メディアや映画、自治体やNPO等の取り組みの影響により、高まりを見せている。また、環境に対する取り組みは、個人から企業まで、様々な領域で行われている。

川崎市においては、120ほどの活動団体等が、環境活動を行っている。高津区では、市民健康の森やニヶ領用水における取り組みをはじめ、堆肥リサイクル、生ごみリサイクルなど、様々な活動が行われている。